

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
日・EU 両政府への提言
[仮訳]

2026 年 4 月 16 日 ブリュッセル

ワーキング・パーティ 4
環境、持続的発展

ワーキング・パーティ・リーダー：

Cosylab Inc.
CEO
マーク・プレスコ

日本電気株式会社
執行役副社長 兼 CGAO
田中 繁広

序論

以下の提言は、脱炭素化、資源安全保障、生物多様性の保全、そして強靱な都市開発を推進するうえで、産業界が最も効果的かつ現実的な手段と考えるポイントに焦点を当てている。これらは、技術的・経済的な現実根ざしつつ、複雑な課題を明確で実行可能な政策ガイダンスへと整理したものである。総合的に見れば、EUと日本が競争力を強化しながら、持続可能な未来への移行を加速するための道筋を示している。当局におかれては、すべての人にとってよりクリーンで、より安全で、より豊かな社会の実現に向けた、実践的なアプローチとしてこれらの提案を検討されたい。

これらの提言の構成として、最初の5つの優先提言は、「環境、持続的発展」に関して政府および産業界が追求すべき長期的な方向性を示すものであり、BRTが最も重要と考える領域を反映している。残りの5つの提言（提言#6～#10）は、より具体的かつ実務的な観点から書かれており、中短期での実行と測定可能な進捗を目指すものとして、同様に重要である。

略語:

- CO2 – Carbon Dioxide（二酸化炭素）
- AI – Artificial Intelligence（人工知能）
- IoT – Internet of Things（モノのインターネット）
- IP – Intellectual Property（知的財産）
- EPA – Economic Partnership Agreement（経済連携協定）
- ETA – Economic and Trade Agreement（経済・貿易協定）
- IMO – International Maritime Organization（国際海事機関）
- PFAS – Per- and Polyfluoroalkyl Substances（有機フッ素化合物（PFAS））
- R&D – Research and Development（研究開発）
- CEREP – Circular Economy Resource Efficiency Principles
（サーキュラーエコノミー資源効率原則）
- GCP – Global Circularity Protocol（グローバル・サーキュラリティ・プロトコル）
- 30by30 – the target: to protect 30% of land and sea by 2030
（30by30目標：2030年までに陸と海の30%を保全）
- OECM – Other Effective Area-Based Conservation Measures
（その他の効果的な地域をベースとする保全手段）
- BEV – Battery Electric Vehicle（バッテリー電気自動車）
- FCEV – Fuel Cell Electric Vehicle（燃料電池自動車）

日本・EU 両産業界からの提言

WP-4/#01*/EJ to EJ : 持続可能性の課題に関する両当局の対策と政策

BRTはEUと日本政府に；

- 脱炭素化と持続可能な成長を追求しつつ、環境・エネルギー分野における経済安全保障と競争力を強化することを求める。また、2025年12月22日に合意に達した、EUの主要な935億ユーロ規模の研究・イノベーション資金プログラムである「ホライズン・ヨーロッパ」への日本の準加盟に関する協定の効果的な活用の促進を求める。
- 世界的なカーボンニュートラルに向けた進展を維持・加速し、すべての国が現実的な移行経路を通じてパリ協定の1.5°C目標に向けて取り組むことを確実にすることを求める。
- クリーンエネルギー、希少材料、脱炭素化技術のためのレジリエントなグローバル・サプライチェーンを構築することを求める。
- サステナビリティデータやサプライチェーンデータの企業間・国境を越えた利用を可能にする、相互運用可能で信頼性の高いデータ空間を確立することを求める。
- 発電、送電、配電、消費を考慮した総合的なエネルギー利用の最適化を図ることを求める。
- 持続可能性とCO2削減という複雑な課題を解決するためにAIから最大限の恩恵を得る方向に舵を切りつつ、AI自体によるCO2排出も考慮することを求める。
BRTは、AIの有益な活用の具体的な分野として、例えば以下を考える：
 - エネルギー分野におけるデジタル技術とAI技術の導入を促進し、プロジェクトに組み込まれた知的財産保護とサイバーセキュリティを考慮しつつ、関連データへのスムーズなアクセスを促進すること。
 - 電力需給バランスの高度化を図り、電力網の安定運用を強化するため、リアルタイムデータ分析や予測最適化を含むAIおよびIoT技術の活用を推進すること。
- EU公共調達法の下で進行中の議論を考慮し、EUと日本が経済連携協定

(EPA/ETA)を締結している国々との間で、公正でオープンな国際的公共調達環境の維持を確保することを求める。

- 持続可能な製品・サービスの継続的供給を確保するため、サプライチェーン全体にわたる取り組みへの支援を強化することを求める。産業界がサプライチェーンの関与を強化し続けている一方で、脱炭素化と循環経済に不可欠な資源と技術を強化することは、特に中小企業にとって困難な課題であり続けている。

WP-4 / #02*/ EJからEJ : 規制は生活の質を保護すべきだが、イノベーションを阻害してはならない

BRTはEUと日本政府に；

- EU加盟国間で調和のとれたルールを確保し、各国独自の取り組みによる分断を回避することを求める。
- 気候変動、循環経済、生物多様性、グリーンディール分野におけるイノベーションを阻害する不必要な負担を避けるため、規制を簡素化・改善・調和させることを求める。特に、EUで現在議論されているPFAS(有機フッ素化合物)規制については、欧州社会を支える消費者用電気電子機器から重要な社会インフラに至るまで、幅広い用途における潜在的な社会経済的影響を考慮することが重要である。
- 既存の規制効率化イニシアティブ(例:EUの「より良い規制」、報告削減目標など)をより厳格に適用するとともに、規制改革イニシアティブ(例:グリーン技術、新サービス、競争力が促進されている日本の「グリーンイノベーション推進エリア」)を拡大することを求める。
- グリーン技術の促進を妨げる規制の導入を控え、可能な限り規制よりも経済的インセンティブを優先することで、進歩とイノベーションの促進を求める。

WP-4/#03*/EJ to EJ : 資源効率・循環経済の促進

BRTはEUと日本政府に；

- 経済安全保障を向上させるため、国際的および地域的な物質循環の両面から資源効率を追求することを求める。
- 過度に制限的な規制アプローチを避け、イノベーションと消費者保護を支援するインセンティブを活用することを求める。
- 研究開発と商業化のためのインセンティブを提供することにより、再生可能資源製品の基準を整合・簡素化することを求める。
- トレーサビリティとAIベースの資産・利用者マッチングを活用し、製造・再使用・リサイクル・廃棄という資源サイクルを透明化することを求める。
- 資源効率を支援する一貫した日EU間のルールと条約を創設することを求める。
- 脱炭素化に必要な重要鉱物(例:電池、水素触媒)への依存を低減する技術を支援することを求める。
- クリティカル・ケミカル・アライアンスを通じて、化学・素材産業の低炭素イノベーションとサプライチェーンレジリエンスを加速させつつ、規制負担を軽減する透明性のあるコンプライアンス支援および投資枠組みを確立することを求める。
- 日本とEU間の共同調達その他の協力措置を通じて、脱炭素化に不可欠な重要原材料のサプライチェーンを多様化・強化することを求める。
- ステークホルダーが企業の循環経済パフォーマンスを適切に評価できるよう、国際的に標準化された指標と評価手法を確立することを求める。これはリサイクルだけでなく、リユース(再使用)とリデュース(削減)も対象とすべきである。

WP-4/#04* /EJ to EJ: 自然資本と生物多様性

BRTはEUと日本政府に;

- 昆明・モンリオール生物多様性世界枠組みに関するグローバルな取り組みをリードし続け、OECM(その他の効果的な地域ベースの保全手段)の拡大を含む「30by30」の実施を加速することを求める。
- 生物多様性データとそれを支えるインフラを改善し、第三国を含めた長期的な環境対策を推進することを求める。

- 森林ベースのカーボン・オフセット・クレジット制度(ボランタリークレジット)に関する共通ルールを強化し、その信頼できる利用を促進することを求める。
- 農業における環境負荷を削減し、AIを活用した精密農業による労働力不足に対処するソリューションへのR&D(研究開発)と投資を支援することを求める。

WP-4/#05* /EJ to EJ : 強靱で快適なくらしの実現

BRTはEUと日本政府に ;

- 気候変動が各経済に及ぼす現在および将来の影響を評価・防止することを求める。その上で、インフラや建物の長期的な気候レジリエンスと労働力への潜在的リスクに焦点を当てた適切な適応計画を策定することを求める。
- 持続可能な社会を支える、安全でレジリエントかつ費用対効果の高い都市インフラを優先することを求める。
- レジリエントな都市計画と高品質なインフラ・サービスを開発することを求める。
- 低炭素・再生可能エネルギー、省エネ技術、分散立地、水資源保全を促進することにより、データセンターのエネルギー使用による環境負荷の増大を削減することを求める。
- クリーンモビリティ(例:BEV/FCEV)を目指すことを求める。化石燃料の使用を最小限に抑えるための行動を特定・実施し、持続可能なバランスの範囲内で可能な限りカーボンニュートラル燃料の使用を検討し、その他の代替燃料の機会も探ることを求める。
- 量子耐性技術の使用を含む重要インフラのサイバーセキュリティを強化し、知識共有と能力構築を促進することを求める。
- デジタル技術(AI、デジタルツイン、量子技術)を予測分析に活用し、災害リスクを軽減し自然環境を保護するための適応金融を促進することを求める。
- エネルギー効率技術の導入を支援し、その展開を加速するために基準・規制を簡素化することを求める。

WP-4/#06 /EJ to EJ : 「グリーン市場」創出に向けた協働

BRTはEUと日本政府に ;

- 脱炭素化の取り組みが単なる追加コストとしてのみ認識される状況を脱却することを求める。
- 製品・サービスに組み込まれた脱炭素化の価値が可視化され、価格や品質と並んで市場で適切に評価されるようにすることを求める。
- 脱炭素化/グリーンテクノロジー関連の製品・サービスに関して、政策や規制措置が公正な競争と市場アクセスを妨げないようにすることを求める。
- 供給と需要を結びつけ、投資と技術革新を呼び込むため、国際的に整合した評価・認証の枠組みを確立することを求める。これにより、脱炭素化の価値が適切に評価されるグリーン市場の創出を可能にする。
- 鉄鋼セクターにおいて環境価値を適切に評価するメカニズムを実装することを求める。製造段階での脱炭素化には大幅なコスト増加を伴うため、こうしたメカニズムは脱炭素化投資の実現可能性を確保する上で極めて重要である。
- アルミニウム分野におけるリサイクルの大きな脱炭素効果を踏まえ、再生アルミニウムが有する環境面での便益を市場において認識し、適切に価値付けすることで、日本およびEUの双方におけるその普及を加速させ、気候変動の緩和および資源循環に関する課題の解決に貢献する

WP-4/#07 /EJ to EJ : エネルギー効率の高い製品・サービスの普及促進

BRTはEUと日本政府に ;

- エネルギー効率の高い製品・サービスの使用によって削減される排出量（削減貢献量）についての認識を高めることを求める。
- そうした製品・サービスの普及を加速し、またそれらを提供する企業を支援するため、適切な評価フレームワークを確立することを求める。

- 削減貢献量に貢献する企業の取り組みが、投資家や消費者によって適切に評価されるようにすることを求める。
- 最近公表された IEC 63372 のような、評価手法・指標（メトリクス）・定義に関する国際標準化を推進することを求める。こうした標準化は、市場をまたいだ信頼性と比較可能性を確保するうえで不可欠である。

WP-4/#08 /EJ to EJ : IMOネット・ゼロ枠組みの採用に向けた協力の深化

BRTはEUと日本政府に；

- 国際海運における規制の分断を回避し、公平な競争環境を確保するため、首尾一貫した世界的に適用可能な脱炭素化ルールを確保することを求める。
- 造船・海運分野における日欧の長年にわたる協力関係を活用することを求める。この協力は現在、代替燃料船舶や自律航行船舶などの先進分野にまで広がっている。この長年のパートナーシップにより、両者はIMOにおいてグローバルな枠組みを形成する上で共同リーダーシップを発揮できる強い立場にある。
- 規制の不整合に対処し、コンプライアンス負担の大幅な増加、二重・過剰な要件、国際海事セクターにおける脱炭素化投資の阻害する可能性があることを認識することを求める。
- 地域スキームに基づくコンプライアンス支払いによって徴収された収益が、国際海運のためのグローバル脱炭素化基金に還元されるようにすることを求める。これにより、企業が自社の脱炭素化投資に加えて二重のコストに直面することを防ぐ。

WP-4/#9 /EJ to EJ : 循環経済・資源効率原則 (CEREP) の推進と民間セクターによる活用の促進

BRTはEUと日本政府に；

- 主要な障壁に対処し、関連政策を統合・発展させ、効果的な官民パートナーシップを促進することにより、CEREPを推進することを求める。

- 企業に対し、サーキュラーエコノミーの取組を立ち上げて強化するとともに、サーキュラーエコノミーおよび資源効率に関する自主的な行動も含め、一般社会や金融セクターとのより広範な連携・参画を促す。
- 関連指標と評価手法を開発する際には、国際的な企業間協力の実施経験を反映したグローバル・サーキュラリティ・プロトコル(GCP)などの確立されたフレームワークを活用しつつ、EUおよび日本の規制・政策枠組みとの整合性を確保することを求める。

WP-4/#10/EJ to EJ : 都市運営の最適化

BRTはEUと日本政府に ;

- 個別ニーズに応じたサービス提供と健康的な環境を提供するデータ駆動型・AIを活用した都市管理システム (City-as-a-Service) の加速化を求める。
- 建物・街区・インフラなど、あらゆるレベルで最適化の促進することを求める。
- AIの恩恵を損なう不必要な規制を回避し、産業協力による責任あるAIガバナンスの確保することを求める。
- 政府間でのデータ共有とデータインフラ整備のための予算の確保を求める。